



日本税関労働組合
東京都千代田区霞が関3-1-1
財務省内 西151号室
TEL 03-3581-4111(代)
内線 2969
(直通) 03-3593-1790
(FAX) 03-3593-1788
(E-mail) zeikan-roso@kfy.biglobe.ne.jp
発行人 倉本 和邦
編集人 村岡 和弥

令和4年度税関関係予算

税関労組ニュース
第934号(速報)
令和4年1月7日

税関定員、初の1万人を突破!! ～過去最多の10,074名! 103名の純増!～

令和4年度税関関係予算概要

税関職員の定員確保や級別定数増、予算確保のため、関税局長交渉をはじめ、国会議員への要請行動や人事院・内閣人事局との交渉などに取り組んできた結果、厳しい政府方針の下、令和4年度は、税関定員は103人の純増し、初の1万人突破となりました。

機構については、空港を所管する税関支署の次長の増設がなされ、統括官以上の機構が39の純増となりました。級別定数については、9級が1減となっているものの、10級が1増、7級が3増、6級が38増、5級が24増、4級が28増、3級が40増、2級が187増と全体的に大幅な引上げが実現され、長年の懸案事項である世代間の公平性、以降の採用者の処遇停滞回避に向かって大きく前進しました!

これらは我々税関労組が長年粘り強く交渉し、我々組合員の実情を当局が理解し、働きかけてくれた結果だと言えます。

また、税関予算とは別に、税関関連のシステム予算が133億69百万円、国際観光旅客税財源予算が4億円(税関検査場電子申告ゲート(Eゲート)の管理運営費及び携帯品申告書のWeb化対応経費)となっております。

税関労組は、この結果をしっかりと分析し、引き続き定員の確保と職員の処遇改善に向け、取り組みを進めていきます。

関税局は令和4年1月7日、「令和4年度税関関係予算の概要」を明らかにしました。その内容をお知らせします。

◎予算総額

令和4年度税関関係予算は、前年度当初予算に比べ、47億87百万円減(4.8%減)の953億49百万円。

◎経費の内訳

人件費は、前年度当初予算に比べ、11億38百万円減(1.6%減)の703億55百万円、物件費については、前年度当初予算に比べ、36億49百万円減(12.7%減)の249億94百万円、うち治安対策経費については、取締・検査機器整備等の確保に重点をおいた結果、前年度当初予算に対し、1億21百万円増(1%増)の120億70百万円。物件費の減額の要因は、令和3年度まで税関予算として計上していた各府省システム経費がデジタル庁予算として計上されたことによるもの。前年度予算から同システム経費を除いた金額で比較すると11億31百万円増(4.7%増)。

◎定員

新規増員が295人(当局が要求した人数は405人)、定員合理化減は192人、この結果、103人の純増となり、税関職員の定員は、10,074人となる見込み。新規増員の内訳は、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備の増100人、観光立国実現に向けた計画的な体制整備の増68人、適正な通関と課税を確保するための体制整備の増56人、先端技術の導入・利活用に向けた体制整備の増30人、国際的なハブ機能構築に向けた体制整備等の増41人。

◎級別定数及び機構(前年度単純比較)

機構については、空港を所管する税関支署の次長の増設、統括官以上の機構が39純増。級別定数については、下記「級別定数の推移」参照。

☆税関定員の年度別当初査定状況

年度	年度当初定員(対前年度比)	認められた新規増員①	計画削減等によるもの②	差引(①-②)
令和4年度	10,074(+103)※	295(要求は405)	192	+103
令和3年度	9,971(+145)※	342(要求は449) <small>(デジタル庁への振替人員含む)</small>	192	+150 <small>(デジタル庁への振替人員含む)</small>
令和2年度	9,826(+209)※	401(要求は456)	192	+209
令和元年度	9,617(+230)※	380(要求は429)	171	+209

※平成26～28、30年度において緊急増員があり、平成27年度から当初定員が、対前年度比8年連続純増を達成。

☆級別定数の推移

行(一) 級別定数の推移

	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計	(指定職)
4年度	2	31	56	195	1,098	1,816	1,636	2,151	1,407	1,458	9,850	9
3年度	1	32	56	192	1,060	1,792	1,608	2,111	1,220	1,671	9,743	9
増減	1	-1	0	3	38	24	28	40	187	-213	107	0

行(二) 級別定数の推移

	5級	4級	3級	2級	1級	合計
4年度	6	14	52	0	0	72
3年度	6	14	55	0	0	75
増減	0	0	-3	0	0	-3

医(三) 級別定数の推移

	2級	合計
4年度	4	4
3年度	5	5
増減	-1	-1

海(二) 級別定数の推移

	6級	5級	4級	3級	2級	合計
4年度	3	45	30	9	17	104
3年度	3	45	30	9	17	104
増減	0	0	0	0	0	0

海(一) 級別定数の推移

	4級	3級	2級	1級	合計
4年度	9	16	10	0	35
3年度	9	16	10	0	35
増減	0	0	0	0	0

☆行政経費関係 (令和3年度予算額は当初予算額) (物件費の内訳は主な項目を抜粋) (単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対元年度増減比 (%)	
税関予算合計	95,348,572	100,135,434	-4,786,862	-4.8	
人件費	70,354,607	71,492,679	-1,138,072	-1.6	
物件費	24,993,965	28,642,755	-3,648,790	-12.7	
主なもの	税関施設整備に必要な費用	635,883	373,715	262,168	70.2
	輸出入貨物通関及び関税等徴収経費	1,697,506	5,749,157	-4,051,651	-70.5
	監視取締経費	11,193,977	11,065,577	128,400	1.2
	埠頭監視カメラ整備等経費	2,373,427	2,968,879	-595,452	-20.1
	監視艇整備運航経費	1,422,600	1,436,175	-13,575	-0.9
	船舶建造費	841,465	848,849	-7,384	-0.9

☆機 構 関 係 (内訳の部署で、数の記載がないものは全て1の増減)

機構名	増	減	増	減
出張所		-1	—	東扇島 (横)
署所次長	+2		羽田 (東)、福岡空港 (門)	—
課		-2	—	千葉 (横)、川崎 (横)
システム企画調整官	+2		総務部 (東、神)	—
税関監察官	+1		総務部 (名)	—
統括監視官	+8	-1	監視部 (東)、千歳 (函)、成田 (東)、羽田 (東)、中部空港 (名) 2、博多 (門)、志布志 (長)	博多 (門司)
密輸対策管理官	+2		監視部 (門、長)	—
麻薬探知管理官	+1		監視部 (東)	—
統括審査官	+21	-6	業務部 (東7、名)、川崎 (横) 2、川崎外郵 (横) 2、中部空港 (名) 2、堺 (大)、大阪外郵 (大)、尼崎 (神) 5	羽田 (東)、東京航空貨物 (東)、東扇島 (横) 3、中部空港 (名)
特別審査官	[+1]	-1	業務部 (函 [兼])	業務部 (函)
税関相談官	+1		福岡外郵 (門)	—
原産地調査官	+2		業務部 (東、横)	—
認定事業者管理官	+1	[-1]	業務部 (函)	業務部 (函 [兼])
知的財産調査官	+1	[-1]	業務部 (沖)	業務部 (沖 [兼])
統括調査官	+3		調査部 (東2、沖)	—
統括審理官	+3		調査部 (東、横)、那覇空港 (沖)	—
情報管理官	+3		調査部 (東) 2、那覇空港 (沖)	—
課長補佐	+4		総務部2、調査部1、署所1	—
上席監視官	+78	-32	監視部65、署所13	監視部23、署所9
上席審査官	+90	-17	業務部61、署所29	業務部10、署所7
上席調査官	+60	-5	総務部8、監視部2、業務部13、調査部32、署所5	業務部3、調査部2
上席審理官	+18	-4	調査部15、署所3	調査部4
係	+4	-4	総務部4	総務部1、署所3
監視官	+129	-172	監視部92、署所37	監視部99、署所73
審査官	+118	-74	業務部87、署所31	業務部47、署所27
調査官	+104	-74	総務部8、監視部2、業務部18、調査部70、署所6	総務部3、業務部11、調査部60
審理官	+23	-20	調査部21、署所2	調査部17、署所3
主任	+7		総務部5、署所2	—
<再任用短時間>				
税関考査官	+2		総務部 (横、神)	—
監視官	+14	-25	監視部4、署所10	監視部1、署所24
審査官	+7	-11	業務部1、署所6	業務部4、署所7
調査官	+5	-4	総務部1、調査部2、署所2	総務部1、監視部1、業務部1、調査部1
合 計 : 増714 [+1]、減453 [-2] 統括官以上の機構 (再任用短時間を除く) : 純増39				

※表中、[] は兼務機構を表し、外書き。